

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年1カ月間（2014年8月6日～2019年9月19日）	
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ. わが国の債券等
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行ないます。	
	マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 （イ）上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 （ロ）株式の組入比率は、高位を保ちます。
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ日本株式 インデックス・ファンド －シフト11 Ver2－

## 運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2015年9月24日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver2－」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	円	期中 騰落率 %				
1 期末 (2015年 9月24日)	11,093	0	10.9	17,571.83	14.7	—	—	67.6	百万円 6,331

(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

\*ベンチマークは日経平均株価です。

### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：11,093円

騰落率：10.9%

### ■基準価額の変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。また、安定運用に移行した後は、基準価額はほぼ横ばいで推移しました。

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2-

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(8/5) 円	騰 落 率			
(設定)2014年8月6日	10,000	—	15,320.31	—	—	—	—
8月末	10,174	1.7	15,424.59	0.7	98.1	75.6	—
9月末	10,703	7.0	16,173.52	5.6	95.4	4.5	—
10月末	10,841	8.4	16,413.76	7.1	72.7	1.9	—
11月末	11,094	10.9	17,459.85	14.0	—	—	61.3
12月末	11,094	10.9	17,450.77	13.9	—	—	65.3
2015年1月末	11,094	10.9	17,674.39	15.4	—	—	65.3
2月末	11,094	10.9	18,797.94	22.7	—	—	55.2
3月末	11,094	10.9	19,206.99	25.4	—	—	56.1
4月末	11,093	10.9	19,520.01	27.4	—	—	73.3
5月末	11,093	10.9	20,563.15	34.2	—	—	63.6
6月末	11,093	10.9	20,235.73	32.1	—	—	55.3
7月末	11,093	10.9	20,585.24	34.4	—	—	55.3
8月末	11,093	10.9	18,890.48	23.3	—	—	77.4
(期末)2015年9月24日	11,093	10.9	17,571.83	14.7	—	—	67.6

(注) 騰落率は設定比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

現物株式、日経平均先物および「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券の実質組入比率を99～100%程度に維持して運用を行ないました。

基準価額が11,000円を超えたため、安定運用に移行した後は、残存1年程度以下の国債の組入比率を50～70%程度に維持して運用を行ないました。

### ○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

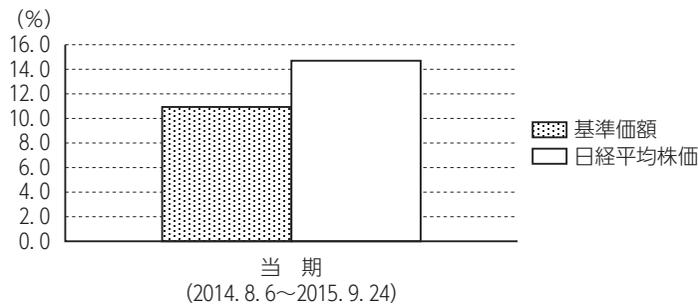
また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、連動性の維持に努めました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は14.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.9%となりました。

- ・ファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価では算出にあたって配当金が考慮されないことが、プラスの乖離要因となりました。
- ・売買コスト、信託報酬等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。
- ・安定運用に移行した後は、株式市況の上昇がマイナス要因に、下落がプラス要因になりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配は見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年8月6日 ～2015年9月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,092

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、残存1年程度以下の国債を組入れ、安定運用を継続して行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 6~2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	14円	0.130%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10,916円です。</b>
(投信会社)	(6)	(0.053)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.067)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物)	(6)	(0.055)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.187	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 4,821.9 (△ 3.2)	千円 9,030,836 (—)	千株 4,818.7	千円 9,782,225

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

国内	国債証券	買付額	売付額
		千円	千円
		17,110,347	( 2,499,978 10,330,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	7,598	7,631	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

銘柄	当期買付			当期売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 23	千円 828,569	円 36,024	千株 23	千円 944,844	円 41,080
ソフトバンクグループ	69	508,232	7,365	69	550,593	7,979
ファナック	23	421,170	18,311	23	447,549	19,458
KDDI	46	292,106	6,350	46	342,276	7,440
京セラ	46	219,342	4,768	46	237,010	5,152
アステラス製薬	115	179,650	1,562	115	202,610	1,761
本田技研	46	160,449	3,488	23	164,204	7,139
東京エレクトロン	23	155,846	6,775	23	163,929	7,127
信越化学	23	154,455	6,715	46	161,484	3,510
ダイキン工業	23	150,586	6,547	23	160,682	6,986

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
ストックインデックス225・マザーファンド	千口 1,068,382	千円 1,860,401	千口 1,068,382	千円 1,918,523

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

項目	当期	
	当ファンド	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,813,061千円	130,019,606千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,202,064千円	129,370,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.61	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
491 国庫短期証券	2015/5/14	2,999,739	491 国庫短期証券	2015/5/14	1,499,986
516 国庫短期証券	2015/6/8	1,499,997	516 国庫短期証券	2015/6/8	999,992
490 国庫短期証券	2015/2/9	1,499,925			
487 国庫短期証券	2015/10/20	1,000,000			
555 国庫短期証券	2015/12/7	1,000,000			
520 国庫短期証券	2015/6/22	999,999			
541 国庫短期証券	2015/9/28	999,999			
540 国庫短期証券	2015/9/24	999,998			
538 国庫短期証券	2015/9/14	999,998			
532 国庫短期証券	2015/8/17	999,997			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーフンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額			売 付 額		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 9,030	百万円 4,268	47.3	百万円 9,782	百万円 7,256	74.2
公社債	17,110	1,879	11.0	2,499	1,499	60.0
株式先物取引	7,598	—	—	7,631	—	—
コール・ローン	582,342	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買 付 額			売 付 額		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 54,078	百万円 1,736	3.2	百万円 75,941	百万円 22,042	29.0
株式先物取引	54,440	—	—	54,846	—	—
コール・ローン	751,154	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	当 ファ ン ド		
株式	百万円 18	百万円 21	百万円 —
	ストックインデックス225・マザーファンド		
株式	百万円 103	百万円 158	百万円 229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年8月6日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,478千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 4,280,000	千円 4,280,447	% 67.6	% —	% —	% —	% 67.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	541 国庫短期証券	—	千円 1,000,000	千円 999,999	2015/09/28
	487 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/10/20
	547 国庫短期証券	—	400,000	400,000	2015/10/26
	548 国庫短期証券	—	150,000	150,000	2015/11/02
	554 国庫短期証券	—	330,000	330,000	2015/11/30
	555 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/07
	93 5年国債	0.5000	400,000	400,448	2015/12/20
	合 計	銘 柄 数 金 額	7銘柄	4,280,000	4,280,447

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,280,447	% 67.6
コール・ローン等、その他	2,052,252	32.4
投資信託財産総額	6,332,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,332,700,474円
コール・ローン等	2,051,726,602
公社債（評価額）	4,280,447,864
未収利息	230,118
前払費用	295,890
(B) 負債	1,554,028
未払信託報酬	1,531,936
その他未払費用	22,092
(C) 純資産総額（A－B）	6,331,146,446
元本	5,707,505,007
次期繰越損益金	623,641,439
(D) 受益権総口数	5,707,505,007口
1万口当り基準価額（C／D）	11,093円

\* 設定時における元本額は300,000,000円、当期中における追加設定元本額は9,293,572,739円、同解約元本額は3,886,067,732円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,093円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月6日 至2015年9月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>13,850,130円</b>
受取配当金	12,034,209
受取利息	1,812,727
その他収益金	3,194
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>526,320,698</b>
売買益	663,509,403
売買損	△ 137,188,705
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>20,323,055</b>
取引益	84,684,290
取引損	△ 64,361,235
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>8,218,499</b>
△	
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>552,275,384</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>71,366,055</b>
(配当等相当額)	( 20,240,500)
(売買損益相当額)	( 51,125,555)
<b>(G) 合計 (E + F)</b>	<b>623,641,439</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>623,641,439</b>
追加信託差損益金	71,366,055
(配当等相当額)	( 20,240,500)
(売買損益相当額)	( 51,125,555)
分配準備積立金	552,275,384

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,506,193円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	536,769,191
(c) 収益調整金	71,366,055
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	623,641,439
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	623,641,439
(h) 受益権総口数	5,707,505,007口

《お知らせ》

●運用報告書 (全体版) の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書 (全体版)」(本書) の2種類になりましたが、「運用報告書 (全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託 (当ファンドは該当しません。) には適用されなくなりました。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

# ストックインデックス 225・マザーファンド

## 運用報告書 第14期 (決算日 2015年9月24日)

(計算期間 2014年9月20日～2015年9月24日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

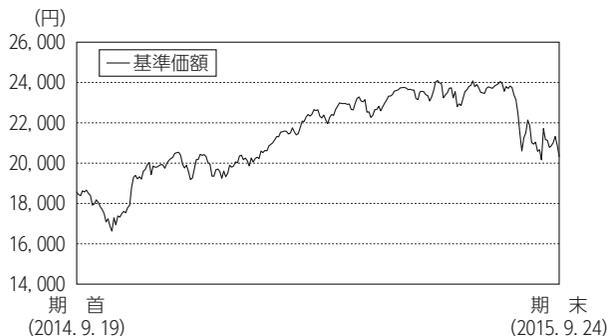
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組 比率	株式先 比率
	円	%	円	%		
(期首)2014年9月19日	18,567	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9月末	18,503	△ 0.3	16,173.52	△ 0.9	98.2	1.8
10月末	18,782	1.2	16,413.76	0.6	97.7	2.3
11月末	19,989	7.7	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	20,000	7.7	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年1月末	20,251	9.1	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2月末	21,556	16.1	18,797.94	15.2	98.5	1.5
3月末	22,151	19.3	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4月末	22,530	21.3	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5月末	23,747	27.9	20,563.15	26.0	96.6	2.7
6月末	23,386	26.0	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7月末	23,785	28.1	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8月末	21,853	17.7	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末)2015年9月24日	20,324	9.5	17,571.83	7.7	98.4	1.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,567円 期末：20,324円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめぐじた運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混乱によるユーロ圏などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったこと、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめぐじて運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.5%となりました。

・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。

・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめぐじて運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 ( 0)
(先物)	( 4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合 計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 23,682.8 ( 668.7)	千円 51,008,735 ( —)	千株 29,045.8	千円 63,098,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 47,431	百万円 48,069	百万円 —	百万円 —
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

銘 柄	当 期			期 間			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 112	千円 5,154,823	円 46,025	ファーストリテイリング	千株 138	千円 6,107,044	円 44,253
ファナック	112	2,369,699	21,158	ソフトバンクグループ	414	3,166,259	7,647
ソフトバンクグループ	336	2,362,437	7,031	ファナック	138	3,016,606	21,859
KDDI	488	1,808,220	3,705	KDDI	388	2,155,999	5,556
京セラ	224	1,269,658	5,668	京セラ	276	1,580,611	5,726
アステラス製薬	560	968,076	1,728	アステラス製薬	690	1,247,522	1,808
ダイキン工業	112	839,382	7,494	東京エレクトロン	138	1,078,992	7,818
日東電工	112	834,848	7,454	ダイキン工業	138	1,054,070	7,638
TDK	112	834,109	7,447	本田技研	276	1,048,734	3,799
本田技研	224	827,577	3,694	信越化学	138	1,047,222	7,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

# ストックインデックス225・マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>																				
日本水産	320	294	104,370					三井化学	320	294	116,424						住友電工	320	294	461,286
マルハニチロ	32	29.4	49,245					三菱ケミカル HLDGS	160	147	94,770						フジクラ	320	294	155,820
<b>鉱業 (0.1%)</b>								宇部興産	320	294	61,152						<b>金属製品 (0.5%)</b>			
国際石油開発帝石	128	117.6	127,537					日本化薬	320	294	378,672						SUMCO	32	29.4	32,428
<b>建設業 (2.7%)</b>								花王	320	294	1,499,400						東洋製罐グループHD	320	294	565,656
コムシホールディングス	320	294	403,368					富士フィルム HLDGS	320	294	1,362,102						<b>機械 (4.4%)</b>			
大成建設	320	294	219,618					資生堂	320	294	748,083						日本製鋼所	320	294	112,014
大林組	320	294	286,650					日東電工	320	294	2,137,968						オークマ	320	294	225,204
清水建設	320	294	302,820					<b>医薬品 (7.7%)</b>									アマダホールディングス	320	294	273,714
鹿島建設	320	294	183,456					協和発酵キリン	320	294	508,032						小松製作所	320	294	541,107
大和ハウス	320	294	844,956					武田薬品	320	294	1,600,830						住友重機械	320	294	151,410
積水ハウス	320	294	533,316					アステラス製薬	1,600	1,470	2,318,925						日立建機	320	294	487,452
日揮	320	294	476,721					大日本住友製薬	320	294	369,852						クボタ	320	294	501,417
千代田化工建	320	294	245,490					塩野義製薬	320	294	1,312,710						荏原製作所	320	294	133,476
<b>食料品 (5.1%)</b>								中外製薬	320	294	1,127,490						ダイキン工業	320	294	2,036,832
日清製粉G本社	320	294	474,810					エーザイ	320	294	2,211,468						日本精工	320	294	351,330
明治ホールディングス	32	29.4	505,386					第一三共	320	294	624,897						NTN	320	294	157,878
日本ハム	320	294	711,480					<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>									ジェイテクト	320	294	484,218
サッポロホールディングス	320	294	132,006					昭和シェル石油	320	294	281,064						日立造船	64	58.8	36,514
アサヒグループホールディング	320	294	1,103,970					JXホールディングス	320	294	133,476						三菱重工業	320	294	158,554
キリンHD	320	294	465,255					<b>ゴム製品 (1.2%)</b>									IHI	320	294	95,844
宝ホールディングス	320	294	206,388					横浜ゴム	320	147	311,199						<b>電気機器 (16.8%)</b>			
キッコーマン	320	294	968,730					ブリヂストン	320	294	1,220,394						コニカミノルタ	320	294	383,376
味の素	320	294	712,950					<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>									ミネベア	320	294	397,194
ニチレイ	320	294	202,566					日東紡績	320	294	106,134						日立	320	294	182,721
日本たばこ産業	320	294	1,173,648					旭硝子	320	294	212,562						東芝	320	294	90,640
<b>繊維製品 (0.7%)</b>								日本板硝子	320	294	30,576						三菱電機	320	294	322,959
東洋紡	320	294	47,628					日本電気硝子	480	441	261,954						富士電機	320	294	132,006
ユニチカ	320	294	17,640					住友大阪セメント	320	294	132,300						安川電機	320	294	368,088
日清紡ホールディングス	320	294	409,542					太平洋セメント	320	294	106,134						明電舎	320	294	107,898
帝人	320	294	107,898					東海カーボン	320	294	82,320						ジーエス・ユアサコーポ	320	294	130,830
東レ	320	294	306,495					TOTO	320	294	494,802						日本電気	320	294	110,250
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>								日本碍子	320	294	702,366						富士通	320	294	165,933
王子ホールディングス	320	294	160,818					<b>鉄鋼 (0.2%)</b>									沖電気	320	294	55,860
日本製紙	32	29.4	57,036					新日鐵住金	320	294	67,355						パナソニック	320	294	367,500
北越紀州製紙	320	294	199,038					神戸製鋼所	320	294	43,806						シャープ	320	294	45,570
<b>化学 (7.9%)</b>								JFEホールディングス	32	29.4	49,230						ソニー	320	294	890,820
クラレ	320	294	424,536					日新製鋼	32	29.4	33,310						TDK	320	294	2,096,220
旭化成	320	294	259,161					大平洋金属	320	294	86,730						ミツミ電機	320	294	192,864
昭和電工	320	294	39,396					<b>非鉄金属 (1.3%)</b>									アルプス電気	320	294	1,043,700
住友化学	320	294	181,104					日本軽金属HD	320	294	52,038						パイオニア	320	294	83,496
日産化学	320	294	773,808					三井金属	320	294	67,914						横河電機	320	294	380,142
日本曹達	320	294	200,214					東邦亜鉛	320	294	87,318						アドバンテス	640	588	524,496
東ソー	320	294	168,756					三菱マテリアル	320	294	112,308						カシオ	320	294	665,616
トクヤマ	320	294	56,742					住友鉱山	320	294	418,656						ファナック	320	294	5,772,690
電気化学	320	294	138,180					DOWAホールディングス	320	294	274,008						京セラ	640	588	3,279,864
信越化学	320	294	1,799,280					古河機金	320	294	70,266						太陽誘電	320	294	445,116
								古河電工	320	294	56,742						SCREENホールディングス	320	294	174,930

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末					
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数	千株		
キャノン	480	441	1,552,320		<b>情報・通信業 (10.8%)</b> ヤフー トレンドマイクロ スカパー JSATHD 日本電信電話 KDD I NTTドコモ 東宝 NTTデータ コナミ ソフトバンクグループ	128	117.6	53,272		<b>T&amp;Dホールディングス</b> <b>その他金融業 (0.5%)</b> クレディセゾン <b>不動産業 (2.5%)</b> 東急不動産HD 三井不動産 三菱地所 平和不動産 東京建物 住友不動産 <b>サービス業 (3.1%)</b> 電通 東京ドーム セコム	64	58.8	82,878					
リコー	320	294	365,148			294	1,224,510		320		294	638,274		320	294	229,908		
東京エレクトロン	320	294	1,745,478			32	29.4	15,640			320	294	916,986		320	294	703,248	
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>						32	29.4	77,527			64	58.8	73,735		320	294	204,918	
デンソー	320	294	1,570,842			320	294	1,752,240			320	294	1,116,318		320	294	1,805,160	
三井造船	320	294	54,096			320	294	746,172			320	294	149,646		320	294	2,139,438	
川崎重工業	320	294	128,184			960	882	5,180,868										
日産自動車	320	294	326,781			<b>卸売業 (2.1%)</b>												
いすゞ自動車	320	147	182,280			双日	32	29.4	6,791									
トヨタ自動車	320	294	2,087,400			伊藤忠	320	294	395,724									
日野自動車	320	294	379,554			丸紅	320	294	186,572									
三菱自動車工業	32	29.4	27,400			豊田通商	320	294	766,164									
マツダ	64	58.8	107,956			三井物産	320	294	442,470									
本田技研	640	588	2,167,956			住友商事	320	294	363,090									
スズキ	320	294	1,087,506			三菱商事	320	294	610,638									
富士重工業	320	294	1,247,442			<b>小売業 (13.0%)</b>												
<b>精密機器 (2.8%)</b>						J.フロントリテイリング	160	147	268,569									
テルモ	640	588	1,866,900			三越伊勢丹HD	320	294	522,144									
ニコン	320	294	423,066			セブン&アイ・HLDGS	320	294	1,554,672									
オリンパス	320	294	1,206,870			高島屋	320	294	272,538									
シチズンホールディングス	320	294	232,260		丸井グループ	320	294	409,248										
<b>その他製品 (1.1%)</b>					イオン	320	294	519,351										
凸版印刷	320	294	279,888		ユニーグループ・HD	320	294	212,856										
大日本印刷	320	294	337,659		ファーストリテイリング	320	294	13,318,200										
ヤマハ	320	294	767,928		<b>銀行業 (1.3%)</b>													
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>					新生銀行	320	294	70,854										
東京電力	32	29.4	23,255		あおぞら銀行	320	294	127,596										
中部電力	32	29.4	51,156		三菱UFJフィナンシャルG	320	294	212,650										
関西電力	32	29.4	37,573		リそなホールディングス	32	29.4	17,684										
東京瓦斯	320	294	168,991		三井住友トラストHD	320	294	127,360										
大阪瓦斯	320	294	132,417		三井住友フィナンシャルG	32	29.4	133,975										
<b>陸運業 (2.5%)</b>					千葉銀行	320	294	241,374										
東武鉄道	320	294	150,234		横浜銀行	320	294	201,213										
東京急行	320	294	255,780		ふくおかフィナンシャルG	320	294	157,584										
小田急電鉄	320	294	316,638		静岡銀行	320	294	346,626										
京王電鉄	320	294	246,078		みずほフィナンシャルG	320	294	67,090										
京成電鉄	320	294	366,618		<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>													
東日本旅客鉄道	32	29.4	299,145		大和証券G本社	320	294	229,937										
西日本旅客鉄道	32	29.4	216,531		野村ホールディングス	320	294	208,651										
東海旅客鉄道	32	29.4	551,397		松井証券	320	294	304,878										
日本通運	320	294	170,814		<b>保険業 (1.1%)</b>													
ヤマトホールディングス	320	294	678,258		損保ジャパン興亜HD	80	73.5	258,205										
<b>海運業 (0.2%)</b>					M&A D	96	88.2	286,209										
日本郵船	320	294	86,142		SONY FH	64	58.8	118,776										
商船三井	320	294	91,728		第一生命	32	29.4	55,051										
川崎汽船	320	294	80,850		東京海上HD	160	147	634,746										
<b>空運業 (0.1%)</b>																		
ANAホールディングス	320	294	100,459															
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>																		
三菱倉庫	320	294	420,714															

合計 株数・金額 67,184 62,489.7 131,596,487  
銘柄数<比率> 225銘柄 225銘柄 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)**

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日経平均	2,128	—

(注) 単位未満は切捨て。

# ストックインデックス225・マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	131,596,487 千円	97.5 %
コール・ローン等、その他	3,316,715	2.5
投資信託財産総額	134,913,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>135,754,518,376円</b>
コール・ローン等	3,237,827,476
株式(評価額)	131,596,487,400
未収配当金	78,888,500
差入委託証拠金	841,315,000
<b>(B) 負債</b>	<b>2,035,047,141</b>
未払金	73,792,141
未払解約金	1,094,955,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>133,719,471,235</b>
元本	65,793,251,657
次期繰越損益金	67,926,219,578
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>65,793,251,657口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	20,324円

\* 期首における元本額は72,964,236,064円、当期中における追加設定元本額は32,049,626,144円、同解約元本額は39,220,610,551円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 39,850,315,246円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A 1,552,179,123円、大和ストックインデックス225ファンド 14,839,385,229円、D-1's 日経225インデックス115,475,287円、DC・ダイワ・ストックインデックス225(確定拠出年金専用ファンド) 5,140,773,975円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2- 201,603,813円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 4,093,518,984円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,324円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,114,434,937円</b>
受取配当金	2,112,670,804
受取利息	1,432,578
その他収益金	331,555
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>10,609,506,530</b>
売買益	18,255,338,033
売買損	△ 7,645,831,503
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>365,543,373</b>
取引益	1,025,981,671
取引損	△ 660,438,298
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 1,625,676</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>13,087,859,164</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>62,509,074,404</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 42,209,327,846</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>34,538,613,856</b>
<b>(I) 合計 (E + F + G + H)</b>	<b>67,926,219,578</b>
次期繰越損益金 (I)	67,926,219,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。